

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
 領域開拓プログラム（研究テーマ公募型研究テーマ）
 評価用研究成果報告書

課題		規範理論と経験分析の対話			
研究テーマ名		地域に資する再生可能エネルギー事業開発をめぐる持続性学の構築			
研究代表者	所属機関	法政大学			
	部局	人間環境学部			
	役職	教授	氏名	西城戸 誠	
委託研究費		単位：千円			
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
2,500	3,450	3,200	2,250		

1. 研究の概要

研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。

日本の再生可能エネルギー事業の多くは、地域外の資本による外挿的な開発が主流となっており、必ずしも地域のウェルビーイングに貢献せず、また社会的軋轢という形で反対運動ほどに顕在化していないが地域社会にさまざまな問題が存在している。この課題は、既存の人文学・社会科学の学問上の責任でもある。つまり社会的現象に対して、社会紛争のように顕在化した現象を対象とし、事後的にその要因の記述と分析に終始してきたからである。このように気候変動や資源枯渇といった持続可能性に関わる問題は、顕在化した問題に対応するだけでは解決が困難である。本研究では、地域に資する再生可能エネルギー事業（コミュニティパワー）に注目し、それが持続可能な開発／地域に根差した内発的発展として機能する条件を明らかにし、社会的実装を試みながら地域が抱える潜在的な問題の対案を提示する。再生可能エネルギーの事業開発に伴う諸課題には横断的な社会科学のアプローチが必要であるが、この研究を通じて社会科学の「持続性学」のあり方を提示する。

本研究では、4つの観点と2つの方法論（定量的研究—定性的研究）、国際比較という視点を加えて、地域に資する再生可能エネルギー事業の実態を、風力、太陽光、バイオマス、冷熱、地熱など再生可能エネルギー別に分析した。その観点は（1）再生可能エネルギー事業開発や事業運営の現状と課題、（2）再生可能エネルギー事業開発に対する地域社会、住民の「社会的受容性」、（3）再生可能エネルギーの市場や企業間ネットワークの動向、（4）再生可能エネルギー事業への誘導／規制に関するローカルガバナンスのあり方である。

再生可能エネルギーの開発を巡っては、エネルギー技術に求められる価値の多性や多様性があるため、技術的・経済的・社会的課題、合意形成上の問題も多い。そしてエネルギー技術の選択には価値判断が不可避であるだけでなく、判断の根拠となる事実認識にも相当程度の不確実性があるため「科学に問うことはできるが科学だけでは答えられない」トランスサイエンス問題の典型となる。本研究は、さまざまな社会科学分野を架橋し、再生可能エネルギー開発を巡る多様な利害とその構造を実証し、これを環境倫理、規範なども踏まえた上で、最適な社会的制御を実現するためのガバナンスのあり方を具体的に提示し、「規範理論と経験分析の対話」という課題設定に対して、多様な社会科学の連携をもとに回答した。